

2017年5月17日

日本銀行大阪支店

### 記者会見冒頭説明要旨

今回、景気の総括判断は、前月と同じく「緩やかな回復」としました。判断は変えませんでした。景気は少しずつ明るさを増す方向にあるとみています。主な要因は3つです。

第一は、輸出・生産の伸びが、ひと頃に比べて高まってきていることです。内容を見ても、①アジア向けの半導体製造装置や電子部品、②米国や資源国向けの建設用・鉱山用機械、③国内向けを含む自動車や白物家電など、需要の裏付けが相応にしっかりしていると思われるものが少なくありません。

ただ、月々の動きは振れがあり、3月は輸出・生産とも前月比減少しました。輸出・生産の判断を引き上げるには持続性をもう少し見極める必要があります。

第二は、インバウンド消費が、勢いを取り戻していることです。訪日客数が増加を続けるもとで、訪日客の1人当たり消費額が昨年末に増加に転じたため、例えば、百貨店免税売上は着実に伸びを高めています（3月は前年比+46%）。

第三は、個人消費でも、少しずつですが、前向きの動きが広がっているように窺えることです。もともと堅調だった乗用車に加えて、3月は白物家電やテレビ等の家電販売が増加に転じました。また、直近の状況についてヒアリングしてみますと、GWの旅行、或いは百貨店における春物商材や行楽関連の販売が好調との声も聞かれます。

ただ、比重の高い身近な消費（スーパーなど）での節約志向は引き続き根強いようですので、この面でも明るさが増すかどうかを注目しています。

今後のポイントは、2つです。1つは、堅調な外需、高水準の企業収益、良好な雇用・所得環境が続くもとで、設備投資や個人消費がより力強いものとなっていくかどうかです。その意味で、足もと個人消費で前向きの動きがみえるのは良い動きだと思います。もう1つは、タイトな労働需給の景気への影響です。所得の増加に繋がるというプラスの効果が大きいと思いますが、人手不足による企業活動への制約という側面も聞かれますので、その両方をよくみていきたいと考えています。その他のリスク要因としては、地政学的リスクを含む海外経済の動向や国際金融市場の動きが挙げられます。

以上